

令和7年度事業報告書

自 2025年4月31日
至 2026年3月31日

I 会員の状況

区 分	前年度末数	入 会 数	退 会 数	本年度末数
正会員（法人・団体）	5 2	0	0	5 2
正会員（個人）	3 8	1	1	3 8
正会員 計	9 0	1	1	9 0
賛助会員	4 2	0	1	4 1
計	1 3 2	1	2	1 3 1

II 会議の開催

1 令和7年度定時総会の開催

令和7年度定時総会は、令和7年5月30日、千代田区平河町の砂防会館別館において開催し、①令和6年度収支決算 ②役員を選任について審議し、いずれも原案どおり決議した。次に、令和6年度事業報告、令和7年度事業計画及び収支予算について報告した。

2 理事会の開催

- (1) 令和7年度第1回理事会は、令和7年5月15日に、千代田区平河町の砂防会館別館においてweb会議システムも併用して開催し、①令和6年度事業報告及び収支決算 ②定時総会の開催事項について審議し、また、会長及び副会長の職務執行状況を報告し、いずれも原案どおり決議した。
- (2) 令和7年度第2回理事会は、令和8年2月24日に千代田区平河町の砂防会館別館において、web会議システムも併用して開催し、①令和8年度事業計画及び収支予算、②正会員の入会について1名の入会を、いずれも原案どおり決議した。また、会長及び副会長の職務執行状況、災害復旧技術専門家派遣制度及び実績を報告した。

III 役員の異動

令和7年5月30日、中込淳氏が理事に就任した。また、令和7年4月11日、穂積志氏が理事を退任し、令和7年12月24日、太田洋氏が理事を退任し、令和8年3月22日、竹中喜之氏が理事を退任した。

IV 令和7年度事業報告

1. 調査研究事業

全国各地の災害の情報を収集整理し、災害査定の仕事、事例、災害復旧工事に関する設計積算基準、令和6年に採択された主要な災害採択事例に関する被災原因・復旧計画等について調査・研究を行った。また、災害査定時における被災状況、原因説明等に役立つ基礎マーカー（プレート）の調査、データの保全等を行った。

2. 情報交換等推進事業

(1) ホームページによる情報提供

Webサイト「全国防災協会」により、防災・災害復旧に関する各種の情報を当協会の会員及び一般国民に広く提供した。

(2) 月刊「防災」の発行

月刊「防災」編集委員会を開催し、令和7年4月(910号)から令和8年3月(921号)まで毎月発行し、Webサイト「全国防災協会」のホームページに掲載した。

【主な掲載記事】

4月号：地方公共団体の道路除雪費に過去最大の支援を実施

国土交通省道路局環境安全・防災課

5月号：水防月間

6月号：令和7年度災害復旧実務講習会を開催

公益社団法人全国防災協会

7月号：TEC-FORCEの増強と多様な主体との連携強化による被災自治体への新たな応援体制を構築します

国土交通省水管理・国土保全局防災課・大臣官房参事官（運輸安全防災）

8月号：令和5年の水害被害額（確報値）を公表

国土交通省水管理・国土保全局河川計画課

9月号：令和7年8月6日からの大雨関連の災害緊急調査を実施

国土交通省水管理・国土保全局河川計画課

10月号：8月6日からの大雨により被災した、道路・河川等の迅速な復旧支援
～大規模災害時の災害査定の効率化（簡素化）の内容を決定～

国土交通省水管理・国土保全局防災課・都市局都市安全課

11月号：全国で320名のTEC-FORCE予備隊員を登録しました

国土交通省水管理・国土保全局防災課・大臣官房参事官（運輸安全防災）

12月号：「気象業務法及び水防法の一部を改正する法律案」を閣議決定

気象庁総務部企画課・国土交通省水管理・国土保全局水政課

1月号：年頭のご挨拶

公益社団法人全国防災協会会長 脇雅史

2月号：道路法に基づく北陸圏域道路啓開計画を策定しました

国土交通省北陸地方整備局道路部

3月号：令和7年度セミナーを開催

公益社団法人全国防災協会

(3) 協会長が被災地を視察・意見交換等

脇雅史会長等が8月の大雨により激甚な被害を受けた熊本県美里町の被災地を11月7日に視察し、上田泰弘町長等と意見交換を行った。

3. 技術専門家等派遣支援事業

(1) 災害復旧技術専門家の派遣

① 大規模災害対応専門家派遣（基金対応）等

令和7年8月豪雨により被災した熊本県氷川町及び青森県東方沖地震により被災した岩手県軽米町に基金を取り崩して下表のNo.1～2のとおり2回、延べ7名を無償で派遣した。

令和7年度 災害復旧技術専門家派遣

No.	派遣原因	派遣要請機関	派遣場所	派遣回数	延べ派遣者数
1	青森県東方沖地震	岩手県 (軽米町)	岩手県軽米町	1	3
2	令和7年8月豪雨	熊本県 (氷川町)	熊本県氷川町	1	4
計				2	7

② 災害復旧技術専門家派遣

研修、講習会等下表のとおり 39 回、延べ 125 名を派遣した。

令和 7 年度 災害復旧技術専門家派遣（研修、講習会）

No.	派遣要請機関	派遣場所	派遣回数	延べ派遣者数	備 考
1	東北地方整備局	宮城県多賀城市	2	8	災害査定官育成
2	東北地方整備局	秋田県由利本荘市	2	8	災害査定官育成
3	九州地方整備局	福岡県久留米市	1	11	災害査定官育成
4	遠賀川河川事務所	福岡県直方市	1	5	災害査定官育成
5	遠賀川河川事務所	福岡県直方市	1	5	災害査定官育成
6	筑後川河川事務所	福岡県久留米市	1	4	災害査定官育成
7	長崎河川国道事務所	長崎県長崎市	1	4	災害査定官育成
8	阿蘇砂防事務所	熊本県熊本市	1	4	災害査定官育成
9	阿蘇砂防事務所	熊本県熊本市	1	4	災害査定官育成
10	八代河川国道事務所	熊本県八代市	1	6	災害査定官育成
11	菊池川河川事務所	熊本県山鹿市	1	5	災害査定官育成
12	大分河川国道事務所	大分県大分市	1	7	災害査定官育成
13	大隅河川国道事務所	鹿児島県肝付町	1	4	災害査定官育成
14	川内川河川事務所	鹿児島県薩摩川内市	1	5	災害査定官育成
15	（一財）北海道建設技術センター	北海道札幌市	1	1	災害査定研修
16	（公財）青森県建設技術センター	青森県弘前市	1	1	災害査定研修（自治体職員）
17	岩手県	岩手県奥州市	2	4	災害査定研修
18	宮城県	宮城県富谷市	1	3	災害査定研修
19	秋田県	秋田県秋田市	1	1	災害査定研修
20	福島県	福島県福島市	1	1	災害査定研修
21	茨城県	茨城県水戸市	1	7	災害査定研修
22	埼玉県	埼玉県さいたま市	1	1	災害査定研修
23	神奈川県	神奈川県横浜市	1	4	災害査定研修
24	富山県	富山県富山市	1	1	災害査定研修
25	徳島県	徳島県徳島市	1	1	災害査定研修
26	福岡県久留米市	福岡県久留米市	1	6	災害査定研修
27	（一財）北海道建設技術センター	北海道札幌市	1	2	災害復旧事業講習
28	（一社）青森県測量設計コンサルタント協会	青森県青森市	1	1	災害復旧事業講習
29	（一社）岩手県測量設計業協会	岩手県盛岡市	1	4	災害復旧事業講習
30	（一社）関東地域づくり協会	東京都北区	1	1	災害復旧事業講習
31	（公財）徳島県建設技術センター	徳島県徳島市	1	1	災害復旧事業講習
32	（一社）九州地域づくり協会	福岡県福岡市	1	1	災害復旧事業講習
33	（一社）九州地域づくり協会	福岡県福岡市	1	1	災害復旧事業講習

34	全測連九州地区協議会	福岡県福岡市 熊本県熊本市	2	2	災害復旧事業講習
35	協同エンジニアリング (株)	大分県大分市	1	1	災害復旧事業講習
計			3 9	1 2 5	

③ 災害復旧技術専門家派遣制度運営委員会の開催、全国会議等の開催（基金対応）

本制度を的確に運営するため、災害復旧技術専門家派遣制度運営委員会（委員長 高橋洋一氏）を3回（実開催2回、書面開催1回）開催し、技術専門家派遣制度要綱に基づき54名の新規登録等を行った。災害復旧技術専門家は47都道府県全てに存在し、その登録者数は451名である。

また、災害復旧技術専門家の技術力の維持・向上、組織運営のため、災害復旧技術専門家ブロック代表者会議（全国会議）、災害復旧技術専門家会議（地方ブロック会議）を開催した。

（2）水防専門家の派遣

水防団等における指導者不足や実践経験不足等により、先人から伝承された水防知識・技能の習得・研鑽が困難な状況となっている現状を踏まえ、水防団等を支援するため、次表のとおり17回、延べ33名を派遣するとともに、水防専門家派遣制度を運営実施した。

なお、水防専門家の登録者数は57名である。

令和7年度 水防専門家派遣

No.	派遣要請機関	派遣場所	派遣回数	延べ派遣者数	備 考
1	旭川開発建設部	北海道旭川市	2	2	水防演習
2	滋賀県土木交通部流域政策局	滋賀県守山市	1	1	水防研修会
3	滋賀県土木交通部流域政策局	滋賀県大津市	1	1	水防訓練
4	出雲市消防団斐川西部方面隊	島根県出雲市	1	1	水防講習会
5	鳥取県	鳥取県鳥取市	2	1 0	水防訓練
6	兵庫県土木部河川整備課	兵庫県三木市	1	2	水防技術講習会
7	出雲河川事務所	島根県出雲市	1	5	水防訓練
8	島根県邑南町	島根県邑南町	1	1	水防訓練
9	兵庫県尼崎市	兵庫県尼崎市	1	2	水防工法指導
10	茨城県境工事事務所	茨城県古河市	1	1	水防講習会
11	函館開発建設部	北海道今金町	1	1	水防技術講習会
12	帯広開発建設部 池田河川事務所	中川郡池田町	1	2	水防技術講習会
13	岡山県玉野市消防団	岡山県玉野市	1	2	水防訓練
14	山形県新庄市	山形県新庄市	1	1	水防講習会
15	留萌開発建設部 幌延河川事務所	天塩郡幌延町	1	1	水防技術講習会
計			1 7	3 3	

4. 地域防災力向上支援事業

地域防災力の向上を図るため、令和8年1月18日に、「防災の輪をみんなで広げよう」をテーマにパネル展示等を大阪府堺市において国土交通省近畿地方整備局、気象庁大阪管区気象台及び（一社）近畿建設協会と共催した。

5. わが国の災害誌編纂事業（基金対応）

特定費用準備資金を活用して、令和6年災の資料収集、調査等を行った。

6. キャンペーン事業

（1）災害復旧促進のための全国大会の開催

令和7年11月10日、東京都千代田区の「砂防会館別館シェーンバッハ・サボー」において、衆議院議員41名、参議院議員21名、代理出席の衆議院議員・参議院議員166名、衆議院災害対策特別委員長、国土交通副大臣、国土交通大臣政務官、国土交通省水管理・国土保全局・北海道局幹部のご臨席のもと、全国から1,130名の参加を得て令和7年度災害復旧促進全国大会を開催した。

冒頭の協会長のあいさつに引き続き、佐々木紀国土交通副大臣、宮下一郎衆議院災害対策特別委員長からごあいさつをいただき、ご出席の国会議員、国土交通省林正道水管理・国土保全局長をはじめとする国土交通省幹部を紹介した。

令和7年災害復旧及び災害防止事業功労者表彰を55名、27団体に行い、国土交通省水管理・国土保全局矢崎剛吉防災課長から国土交通省災害対策概況説明、熊本県美里町長 上田泰弘氏から地方代表意見要望発表があり、最後に日裏勝己副会長



（和歌山県印南町長）から災害復旧の促進に関する要望決議（案）が披露され、会員総意の賛同を得て決議し要望活動を行った。

（2）その他

① 水防月間

国土交通省が主催する「水防月間」に協賛した。

② 「川の日」記念事業

「川の日」記念事業に参加協力した。

③ 防災週間

防災週間に協力した。

④ 濱口梧陵国際賞

濱口梧陵国際賞の実施に協力した。

⑤ 広報活動

防災・災害復旧の適正化や防災意識の向上に向け、月刊「防災」などを通じ多くの方々への広報活動を行った。

⑥ 防災・災害復旧関係団体への支援

だいじょうぶキャンペーン（事務局：毎日新聞社）、令和7年度関東ブロック災害復旧技術講習会、第13回中部ライフガードTEC2025～防災・減災・危機管理展～、先進建設・防災減災技術フェア in 熊本 2025 を後援、協賛する等、防災・災害復旧関係団体への支援を行った。

7. 研修・セミナー事業

(1) 災害復旧実務講習会の開催

災害復旧実務講習会を令和7年5月19日、20日の2日間、千代田区の砂防会館別館シェーンバッハ・サボーにおいて、国土交通省水管理・国土保全局防災課長西澤賢太郎氏ほか12名の講師により開講し、310名が受講した。

なお、この講習会の資料である「災害復旧工事の設計要領(令和7年版)」、「災害復旧実務講義集(令和7年版)」及び「令和6年発生災害採択事例集」を頒布した。

(2) 防災セミナーの開催

令和8年2月17日、東京都千代田区の星陵会館において、国土交通省及び気象庁の後援、各地方の9つの地域づくり協会等の協賛を得て、脇雅史会長及び林正道国土交通省水管理・国土保全局長の挨拶に引き続き、名古屋大学大学院工学研究科戸田祐嗣教授ほか4名の講師により開講し、130名が受講した。

8. 功労者表彰事業

各都道府県等からの推薦に基づき、令和7年9月19日に開催された銚衡委員会（委員長（一社）社会基盤マネジメント研究所代表理事木下誠也氏）の銚衡結果に基づき、災害復旧事業及び災害防止事業に関し特に功労のあった個人55名及び27団体を、11月10日に開催された令和7年度災害復旧促進全国大会において表彰した。

【推薦元：受賞者】（敬称略）

（個人）

青森県：羽田 英明／岩手県：中野 仁志／山形県：石川 正人
茨城県：磯 忠男／栃木県：小野 和憲 渡辺 一夫 生沼 良一
群馬県：角田 隆 市川 通利／埼玉県：大塚 正／千葉県：大出 正弘
新潟県：斎藤 龍夫／富山県：碓井 尚登 板屋 直人／山梨県：植田 茂樹 小林 一仁
長野県：今井 昭人 関島 忠夫 太田 茂登
岐阜県：瀬瀬 友則 石井 伸吾 古田 清 長谷川 公盛／
静岡県：杉本 敏彦 吉澤 雄介 野末 昇／愛知県：佐藤 公康／三重県：山口 成大
兵庫県：森下 秀吾 藤田 郁生 井石 雅康 平田 昌義／奈良県：山田 晃也
島根県：杉谷 博之 佐川竜朗／岡山県：山本 賢介／山口県：権代 昌也 神田 茂樹
徳島県：吉岡 敏之 東 恭一／高知県：重松 秀紀／佐賀県：稲又 宏之 満石 孝司
長崎県：山下 弘 柘植 善和／熊本県：矢津田 達昭 倉光 宏一
大分県：梶原 修治 重石 晴康／鹿児島県：林 伸一 喜元 亨
全国建設弘済協議会・全国防災協会：大谷 博信
全国防災協会：岩田 孝仁 佐藤 清 藤山 究

（団体）

国土交通省：（一社）東北地域づくり協会／（一社）東北測量設計協会
（一社）東北建設業協会連合会／石川県港湾漁港建設協会／（一社）海洋調査協会
（一社）建設電気技術協会北陸支部
（一社）全国測量設計業協会連合会北陸地区協議会
（一社）富山県建設業協会／（一社）新潟県建設業協会
（一社）日本埋立浚渫協会北陸支部／（一社）日本補償コンサルタント協会北陸支部
（一社）日本補償コンサルタント協会北陸支部
国土交通省・石川県：（一社）建設コンサルタンツ協会北陸支部
（一社）全国地質調査業協会連合会北陸地質調査業協会
（一社）日本建設業連合会北陸支部
新潟県：（一社）新潟市道路保全協会／（一社）新潟市下水道管路管理業協会／
（一社）新潟県測量設計業協会

石川県：（一社）石川県建設業協会／（一社）石川県建設コンサルタント協会
（一社）石川県測量設計業協会／（一社）石川県地質調査業協会
石川県電気工事工業組合／（公社）日本下水道管路管理業協会中部支部石川県部会
（公社）全国上下水道コンサルタント協会中部支部／（一社）石川県造園緑化建設協会
長野県：入沢災害復旧・復興協議会／常和復興まちづくり協議会

9. 図書出版事業

災害査定における標準歩掛を調査した「災害査定設計標準歩掛表(令和7年版)」、災害査定を的確、迅速に実施するため「災害査定の手引き（令和7年9月）」を編集・発行した。

付属明細書は作成しない。